

Ⅳ 国民生活選好度調査の沿革

国民生活選好度調査は、1971年度の予備調査を経て、72年度に「国民選好度調査」として実施したのが最初である。これは、「経済社会基本計画」（73年2月閣議決定）の策定に際し、高度経済成長下での国民の意識や欲求を把握することを目的として実施したものである。

その後、第一次石油危機以降の景気停滞の中で国民の意識や欲求の変化を把握するため、75年度に第2回「国民生活選好度調査」を実施した。この調査は、72年度の国民選好度調査の基本的フレームを受け継ぎながら、より詳細な生活ニーズの把握と、幸福感や不安という新たな視点の導入による、人々の意識構造の分析をねらいとした。

第3回国民生活選好度調査（78年度）は、過去2回の調査の経験を踏まえ、これらとの継続性を考慮しながら実施したものである。この調査では、第4回以降の調査の基本となる標準パターンを確立するとともに、人々の暮らしを客観的に示す社会指標との関連にも配慮した内容にした。

第4回国民生活選好度調査（81年度）はフェーズⅠとフェーズⅡに分けて実施した。フェーズⅠ調査は第3回調査で確立した標準パターンを採用し調査の継続性に重点を置いたのに対し、フェーズⅡ調査は満足を規定する要因や幸福感と関連が強い要因について分析するため、フェーズⅠ調査の満足度などについてより詳細に調査した。

ここまでの調査の経験から、国民生活政策の立案にあたっての基礎資料としては、国民の意識・ニーズの時系列変化の把握を主眼とする調査とともに、それを補完し、国民生活上の重点問題や国民の選好を規定する意識構造をより深く掘り下げることが主眼とした調査も不可欠であることが明らかとなった。このため、84年度から国民生活選好度調査を3年を1周期として毎年度実施することとし、各周期の初年度を時系列変化把握のための調査に、つづく2年度、3年度を重点問題ないし意識構造分析のための調査に、それぞれ充てることとし、現在に至っている。

国民生活選好度調査テーマ一覧

調査年度	テ　　マ	発表年月
昭和46 年度	(予備調査)	
47 年度	(高度成長下の意識や欲求)	
50 年度	(高度成長下の意識や欲求)	昭和52年5月
53 年度	時系列調査	昭和54年8月
56 年度	時系列調査	昭和56年11月
59 年度	時系列調査	昭和59年9月
60 年度	長寿社会へ向けての生活選択	昭和61年3月
61 年度	国際化と国民意識	昭和61年9月
62 年度	時系列調査	昭和62年9月
63 年度	格差に対する国民の意識	昭和63年11月
平成元 年度	自由時間に対する国民の意識	平成元年12月
2 年度	時系列調査	平成3年3月
3 年度	東京圏への一極集中問題	平成4年2月
4 年度	少子化の背景と国民意識	平成5年1月
5 年度	時系列調査	平成6年2月
6 年度	高齢化社会に対する国民の意識	平成7年2月
7 年度	豊かな社会の国民意識	平成8年2月
8 年度	時系列調査	平成9年2月
9 年度	女性のライフスタイルをめぐる国民意識	平成10年2月
10 年度	生活のなかのゆとりと安心	平成11年2月
11 年度	時系列調査	平成12年2月
12 年度	ボランティアと国民生活	平成12年12月
13 年度	家族と生活に関する国民意識	平成14年4月
14 年度	時系列調査	平成15年3月
15 年度	安心できる社会と人のつながり	平成16年8月
16 年度	これからの次世代育成	平成17年11月
17 年度	時系列調査	平成18年6月
18 年度	家族・地域・職場のつながり	平成19年8月
19 年度	近年の経済・社会システムの変化や価値観の多様化に伴う国民の意識及び行動様式	平成21年2月